

財 務 会 計
(問 題)

2022年度

〈R 04160048〉

注 意 事 項

- 1) この試験では、この問題冊子のほかに、解答用紙を配布します。
- 2) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 3) 問題は2～8ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 4) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 6) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 7) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 8) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限ります。例えば、関数電卓は使用できません。
- 9) 問題冊子は持ち帰ること。
- 10) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題 1

特別の指示がない限り、わが国における現行の取扱いに従って、以下の各問に答えなさい。

- 問 1 A 社は、X1年期末において、現金500百万円を支出し、B 社の株式の80%を取得して新たに子会社とした。取得時における B 社の資産合計と負債合計の簿価は、それぞれ450百万円と50百万円、また、それらの時価は、それぞれ520百万円と50百万円であった。この取引の結果、A 社の連結財務諸表上、非支配株主持分はいくら増加するか。なお、税効果は考慮しないものとする。
- 問 2 「企業会計原則」に関する以下の記述から最も適切ではないものをひとつ選び、記号で答えなさい。
- A 贈与その他無償で取得した資産については、取得原価をゼロとする。
 - B 正規の簿記の原則に従って処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は、貸借対照表の記載外におくことができる。
 - C 企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。
 - D 資本取引と損益取引は、明瞭に区別しなければならない。
- 問 3 連結損益及び包括利益計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。
- A 持分法による投資利益は、特別利益に計上される。
 - B 税金等調整前当期純利益に、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減して、当期純利益を表示する。
 - C 新株予約権戻入益は、その他の包括利益に計上される。
 - D 包括利益に、非支配株主に係る包括利益を加減して、親会社株主に係る包括利益を表示する。
- 問 4 キャッシュ・フロー計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。
- A 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、原則として、主要な取引ごとキャッシュ・フローを総額表示しなければならない。
 - B 受取利息や受取配当金は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示しなければならない。
 - C 当座預金を普通預金に振り替えた取引は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示しなければならない。
 - D キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書でも、会社法に基づく計算書類でも開示しなければならない。
- 問 5 株主資本等変動計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。
- A 株主資本等変動計算書は、純資産の部のうち、株主資本のみの項目を記載すべき範囲としている。
 - B 株主資本等変動計算書は、株主総会における剰余金の処分の直後に、作成・開示される。
 - C 株主資本等変動計算書の株主資本において、ストック・オプションの交付は、その他資本剰余金の変動事由として表示する。
 - D 株主資本等変動計算書の株主資本において、剰余金の配当は、その他資本剰余金又はその他利益剰余金の変動事由として表示する。

問6 資産に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 繰延資産は、既に提供されたサービスに対して、代価の支払が完了し又は支払義務が確定しているが、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものをいう。
- B 前払費用は、一定の契約に従って継続的にサービス提供を受ける場合、既に提供されたサービスに対して、まだその対価の支払が終らないものをいう。
- C 繰延税金資産は、これらに関連した資産の分類に基づいて、流動資産又は投資その他の資産として表示する。
- D 受取手形や売掛金は、企業の主目的たる営業取引により発生した債権であるため、破産更生債権等として1年以内に回収されないことが明らかであっても、流動資産とする。

問7 負債に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A デリバティブ取引により生じる正味の債務は、原則として、時価をもって貸借対照表価額とする。
- B 社債金額よりも低い価額で発行した社債は、原則として、債務額をもって貸借対照表価額とする。
- C 繰延税金負債は、将来加算一時差異の金額をもって貸借対照表価額とする。
- D 確定拠出制度以外の退職給付制度において、退職給付引当金は、退職給付見込額をもって貸借対照表価額とする。

問8 純資産に関する以下の記述から最も適切ではないものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 純資産の部における株主資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分する。
- B 資本剰余金は、個別貸借対照表上、資本準備金とその他資本剰余金に区分する。
- C その他有価証券評価差額金は、連結貸借対照表上、その他の包括利益累計額に表示する。
- D 自己株式は、純資産の部の末尾に、一括して控除する形式で表示する。

問9 棚卸資産に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 棚卸資産は、営業目的を達成するために所有し、かつ、売却を予定する資産であるため、販売用不動産も含まれる。
- B 棚卸資産は、営業目的を達成するために所有し、かつ、売却を予定する資産であるため、一般管理活動において短期間に消費される事務用消耗品は含まれない。
- C 棚卸資産は、原則として、購入代価に付随費用を加算し、これに個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法等の方法を適用して、売上原価等の払出原価と期末価額を算定する。
- D 通常の販売目的で保有する棚卸資産は、時価が取得原価より著しく下落したときに限り、時価をもって貸借対照表価額とする。

問10 固定資産に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 固定資産の減価償却は、定額法、定率法、級数法のように、毎期一定額又は一定率により算定するため、当該資産による用役提供の度合に比例して算定する方法は認められない。
- B 土地は、減価償却しないため、毎期、減損損失を認識するかどうかの判定を行う必要がある。
- C 賃貸等不動産は、原則として、時価をもって貸借対照表価額とする。
- D 特許権や商標権は、原則として、その取得のために支出した金額から減価償却累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする。

問11 金融商品に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 金融資産は、市場が存在すること等により時価を把握できるとともに、時価により換金・決済等を行うことが可能であるため、すべての有価証券は、時価評価の対象となる。
- B 金融負債は、市場がないか、社債のように市場があっても、発行した社債を時価により自由に清算するには事業遂行上等の制約があるため、デリバティブ取引により生じる正味の債務を除き、時価評価の対象としない。
- C 金融資産は、契約を締結したときに、その発生を認識するため、商品の販売に係る金銭債権も契約締結時に認識する。
- D 金融資産は、当該金融資産の契約上の権利を行使したとき、契約上の権利を喪失したとき、又はそのリスクと経済価値のほとんどすべてが他に移転したときに、その消滅を認識する。

問12 リース取引に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A リース取引は、まずオペレーティング・リース取引かどうかの判定を行い、それ以外をファイナンス・リース取引とする。
- B ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による。
- C 貸手は、リース取引開始日に、ファイナンス・リース取引についてはリース債権を、オペレーティング・リース取引についてはリース投資資産を計上する。
- D 貸手が計上するリース債権は、金融商品と考えられるため、貸倒見積高の算定等などにおいては、金融商品に関する会計基準の定めに従う。

問13 確定給付制度における退職給付に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 退職給付債務の計算における割引率は、追加借入に適用されると合理的に見積られる利率による。
- B 年金資産の額は、期末における時価により算定する。
- C 期待運用収益は、年金資産の運用によって実際に生じた成果をいう。
- D 過去勤務費用は、退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加部分であり、発生額を当期の費用として処理する。

問14 外貨換算に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 連結財務諸表上、在外支店の外貨表示財務諸表を円換算することによって生じた為替換算調整勘定は、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。
- B 連結財務諸表上、関連会社株式の決算時の円貨額は、外貨による取得原価を、取得時の為替相場により換算して算定する。
- C 外貨建満期保有目的の債券は、外貨建ての償却原価法に基づいて算定された価額を、取得時の為替相場により換算して算定する。
- D 外貨建有価証券について時価の著しい下落により評価額の引下げが求められる場合には、当該時価を決算時の為替相場により円換算した額を付し、換算差額は、当期の有価証券の評価損として処理する。

問15 以下のデータを用いたとき、経常利益はいくらになりますか。

(単位：百万円)

自己株式処分差益	126	のれんの償却費	15
為替差益	18	支払配当金	60
固定資産売却益	40	研究開発費	50
売上	800	負ののれん発生益	20
減損損失	42	給与手当	100
減価償却費	80	売上原価	450

問題 2

問 1 企業が自己株式を処分したときの会計処理について、説明しなさい。

問 2 親会社の子会社株式を売却したときの個別財務諸表および連結財務諸表における会計処理について、説明しなさい。

問題 3

〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、〔資料Ⅳ〕の空欄①～②⑩に当てはまる金額を答えなさい。なお、P社およびP社の投資先であるS社の連結会計年度および事業年度は、3月末日を決算日とする1年である。過年度の計算は適切に行われており、また、税金の影響については考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 P社のX8年度決算整理前残高試算表

決 算 整 理 前 残 高 試 算 表									
X9年 3月31日					(単位：千円)				
現		金	31,210	買	掛	金	200,200		
当	座	預	金	307,600	短	期	借	入	金
売		掛	金	200,000	貸	倒	引	当	金
繰	越	商	品	114,800	建	物	減	価	償
建		物	1,500,000	備	品	減	価	償	却
備		品	252,000	資	本				金
土		地	1,300,000	資	本	準	備	金	300,000
投	資	有	価	証	券	98,500	利	益	準
関	係	会	社	株	式	924,000	繰	越	利
仕		入	1,410,800	売			上	1,950,590	
営		業	費	187,080	受	取	利	息	配
修		繕	費	300,000	有	価	証	券	利
支	払	利	息	6,240					息
			6,632,230						6,632,230

〔資料Ⅱ〕 P社の個別決算に関する情報

1. 当座預金

〔資料Ⅰ〕における当座預金の内訳は、甲銀行に対するものが325,900千円（借方残高）であり、乙銀行に対するものが18,300千円（貸方残高）である。

2. 商品売買

(1) 収益認識

〔資料Ⅰ〕における売上には、X9年3月29日における商品販売による売上20,000千円が含まれているが、この取引によって以下のポイント付与に係る履行義務が生じているため、適切に修正する。なお、計算上端数が生じる場合には、最終数値の千円未満を四捨五入すること。

- ① P社は、将来にP社の商品を購入する際に1ポイント当たり1円の値引きを受けることができるポイントを顧客に1,000千ポイント付与した。
- ② 商品の独立販売価格は20,000千円である。また、付与したポイントのうち、将来910千ポイントが使用されると見込まれるため、1ポイント当たりの独立販売価格を0.91円と見積った。
- ③ 当期末までに上記のポイントは使用されていない。

(2) 棚卸資産

- ① 仕入先から掛仕入した商品について、X9年3月23日に17,200千円の値引を受け、掛代金から差し引いたが、未処理である。
- ② 期末商品帳簿棚卸数量は260個であり、期末商品実地棚卸数量は250個である。また、期末商品の原価は@500千円（上記①の値引考慮後）であり、正味売却価額は@530千円である。

3. 有価証券

P社が当期末において保有している有価証券は、以下のとおりである。なお、その他有価証券の評価差額は、部分純資産直入法によって処理している。

銘 柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	分 類	備 考
A社社債	98,000千円	98,900千円	97,200千円	その他有価証券	(注1)
S社株式	924,000千円	—	—	子会社株式	(注2)

(注1) A社社債(額面100,000千円、券面年利率2%、利払日3月末、償還日X11年3月31日)は、X7年4月1日に発行と同時に取得したものである。なお、取得原価と額面金額との差額は、金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用している。

(注2) [資料Ⅲ] 1参照。なお、[資料Ⅰ]における受取利息配当金は、全てS社からの配当金の受領額である。

4. 有形固定資産

- (1) [資料Ⅰ]における建物は、当期首より20年前に一括で取得したものであり、定額法(耐用年数30年、残存価額10%)により減価償却している。当社は、当期首に当該建物の修繕を行い、小切手300,000千円を振り出して支払ったが、全額を修繕費として処理している。この修繕により、残存耐用年数が当期首から15年となり、耐用年数の延長部分は資本的支出として処理する。また、資本的支出相当額についても残存価額10%を見積る。
- (2) [資料Ⅰ]における備品は、X5年12月1日に取得したものであり、級数法(耐用年数6年、残存価額ゼロ)により減価償却する。なお、備品の減価償却費については、月割計算を行うこと。

5. 貸倒引当金

売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

[資料Ⅲ] P社の連結決算に関する情報

1. S社株式の保有状況

P社は、X7年3月31日において、S社の発行済議決権株式総数の80%を924,000千円で取得し、S社を連結子会社としている。S社の純資産の推移は、以下のとおりである。

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
X7年3月31日	900,000千円	100,000千円	105,000千円
X8年3月31日	900,000千円	100,000千円	150,000千円
X9年3月31日	900,000千円	100,000千円	165,000千円

なお、S社の資産および負債は、帳簿価額と時価との間で重要な差異はない。また、のれんは、計上年度の翌年度から10年間で定額法により償却する。

2. P社とS社の取引の状況

(1) 商品売買

P社は、X8年度において、企業集団外部から仕入れた商品をS社に164,000千円で掛販売した。また、S社の手許商品棚卸高には、P社から仕入れた商品が、X8年3月31日において22,100千円(P社仕入原価11,800千円)、X9年3月31日において14,700千円(P社仕入原価7,200千円)含まれている。

(2) 債権債務

P社のS社に対する売掛金の期末残高は、X8年3月31日において10,000千円、X9年3月31日において15,000千円である。

(3) 土 地

P社は、X7年12月12日において、土地(P社帳簿価額103,100千円)をS社に109,400千円で売却している。また、S社は、X8年9月27日において、当該土地を企業集団外部に96,500千円で売却した。

〔資料Ⅳ〕 P社のX8年度連結精算表

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					
現 金 及 び 預 金	①	64,510			
売 掛 金		60,000			
貸 倒 引 当 金		△ 1,200			
棚 卸 資 産		46,790			⑩
建 物		409,300			
備 品		240,000			
減 価 償 却 累 計 額		△ 233,000			
土 地	1,300,000	591,000			
の れ ん		—			⑪
投 資 有 価 証 券	②	99,000			
関 係 会 社 株 式	924,000	—			
資 産 合 計		1,276,400			
買 掛 金		41,400			⑫
契 約 負 債	③	—			
短 期 借 入 金	④	70,000			
資 本 金	2,800,000	900,000			
資 本 剰 余 金	300,000	100,000			
利 益 剰 余 金		165,000			⑬
非 支 配 株 主 持 分		—			⑭
負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,276,400			
損 益 計 算 書					
売 上 高	⑤	407,510			
売 上 原 価		△ 299,080			⑮
営 業 費	△ 187,080	△ 44,960			
棚 卸 減 耗 費		△ 1,420			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△ 1,200			⑯
修 繕 費	⑥	—			
建 物 減 価 償 却 費	⑦	△ 12,300			
備 品 減 価 償 却 費	⑧	△ 26,000			
の れ ん 償 却 額		—			
受 取 利 息 配 当 金		31,200			⑰
有 価 証 券 利 息		3,740			
支 払 利 息		△ 9,590			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	⑨	—			
土 地 売 却 損		△ 12,900			⑱
当 期 純 利 益		35,000			
非支配株主に帰属する当期純利益		—			⑲
親会社株主に帰属する当期純利益		35,000			⑳

(注) P社個別財務諸表の金額は、一部のみを示している。

〔以 下 余 白〕

問題 1

問 1	問 2	問 3	問 4	問 5
百万円				
問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
問 11	問 12	問 13	問 14	問 15
				百万円

問題 2

問 1

問 2

受験 番号	万	千	百	十	一
氏 名					

（注意） 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 3

（この欄は計算用紙として使用してよい。）

①		⑪	
②		⑫	
③		⑬	
④		⑭	
⑤		⑮	△
⑥	△	⑯	△
⑦	△	⑰	
⑧	△	⑱	△
⑨	△	⑲	△
⑩		⑳	